

CU三多摩ニュース No.73

2021. 9. 20 編集人 宮本 一

コミュニティユニオン東京三多摩協議会

〒185-0034 国分寺市光町 1-40-12

北多摩西教育会館内

Fax 042-571-1166 / 090-2247-1166

Email cu3tama@abeam.ocn.ne.jp

秋の組織拡大、三多摩は20人目標

書記長 大江拓実

2021年秋の拡大月間が10月1日から11月末まで取り組まれます。CU東京はこの月間を成功させ、1,600人の組織から1,700人へ114人拡大を目指しています。

三多摩は来年7月の大会までに350人の組織実現を目指し、この秋の拡大目標を9月の執行委員会で20人拡大をしようと確認しました。

働く者の雇用状況はコロナ禍で厳しい時期です。労働相談活動を更に前進させましょう。

現在、三多摩での組織数は300人。安定した300人台の組織をつくり、400人から500人の組織を展望し、11月には拡大月間の学習決起集会を計画しています。

組合員が、友人に加入を呼び掛けることが月間成功のカギです。是非力をお貸しください。

2021年度最低賃金28円引き上げ

東京で時給1,041円以下は違法

今年の最低賃金は全国平均で28円引き上げで930円と、2021年10月1日から順次適用されます。東京都は1,041円で最も高く、高知県と沖縄県が最も低い820円です。神奈川県1,040円、埼玉県956円、千葉県953円です。

今回の特徴は昨年の1円増にとどまった最低賃金を労働者・労働組合の声と運動で盛り返したことです。それは中央最賃審議会の全国一律28円増の提示を7県で1～4円が上積みされることに表れています。青森・山形・鳥取・佐賀県が1円、秋田・大分県2円、島根県4円を上積みしました。

島根県議会では県労連が提出した「最低賃金引き上げと中小企業支援策の請願」を、共産党から自民党まで紹介議員となり、国への意見書を可決しました。

大分では学生の協力を得て最低生計費調査を行い、大分市の一人暮らしには1,700円以上が必要との調査結果を示し、地方審議会で意見陳述を実現。2円上積みさせました。しかし、全国の地域間格差は現在の221円のまま縮小しませんでした。

現政権の目標は平均1,000円にとどまっています。今、求められているのは全国一律最賃制度の確立と最低賃金1,500円の実現、さらに労働者・中小企業を応援する政治への転換です。

10月5日(火) 午前11時より立川駅で最低賃金宣伝やCU東京への加入を訴えます。CU三多摩事務局で行いますが、ご都合が付けばご参加ください。無理はせずに！

労働相談より

8月には幾つかの労働争議が解決を迎え、成果がありました。以下、紹介します。

【その1】

新型コロナウイルスを理由に退職強要はダメ
— 団体交渉で早期解決 —

Aさんは食品加工会社でパートとして働いていました。5月中旬に新型コロナウイルスに感染。基礎疾患があるため2週間の入院を余儀なくされました。

上司はAさんに、「PCR検査や衝立の設置にお金がかかった」「一部食品が使えなくなった」「職場に不安が広がり、出勤しなくなった人がいる」「シフトに穴が開いた」など、会社に迷惑と損害を与えたからと退職するよう通告。

Aさんは、意図して感染した訳ではなく、退職通告に納得がいかず、地元の市議会議員に相談。CU三多摩を紹介され加入し、組合として会社へ団体交渉を申し入れました。



「相談して本当に良かった」の声

団体交渉では、労働者を自由に解雇することはできないこと。厚生労働省も、「感染復帰者への配慮」や「感染による嫌がらせ」はあってはならないとしており、解雇は無効と主張。

さらに、雇用契約にあたって就業規則が一部分しか説明されなかった事や有給休暇も取得困難だったこと、就業時のタイムカードの打刻を着替え後の打刻としていることなど、多くの問題点を指摘し、誠実な対応を求めました。

会社は団体交渉に誠実に対応すると表明。解雇通告の不当性を認め、Aさんも退職の意思を示したので補償を求め早期解決となりました。

Aさんは、「組合に相談して本当に良かった」「組合のことを他の困っている人にも知らせたい」と喜んでくれました。

【その2】

定年後の再雇用契約要件の不当性を本人の意向もふまえて交渉、合意解決

Bさんは、業界団体C社で正規職員として20数年勤務。定年退職後も引き続き働きたいと希望を提出しました。しかし、C社は「週2日の勤務」をBさんに提示。Bさんは前例と違うと組合に相談に来ました。

組合はC社に団体交渉を申し入れ、Bさんと共に三回に渡って交渉を行いました。一回目の交渉で、Bさんの5日勤務の要求に、C社は本人の能力では5日勤務は無理と拒否。二回目の交渉では、10年間のBさんのミスと称するものをあげつらいました。

定年後も週3日、働き続けられる

組合は、高齢者雇用安定法では、定年前の成績評価で再雇用の処遇を左右するのは誤りとしている。20数年間勤め上げたことを最も評価すべきだと主張。しかし、C社は6～7割勤務に固執。

組合はBさんと定年後の暮らし方も合わせて相談。週3日勤務でよいとし、三回目の交渉で合意。再雇用の契約更新にあたって、法律の趣旨を踏まえるという内容



で合意しました。8月31日付でBさんも含めて合意書を交わし解決しました。

厚生荘病院閉院反対の闘い序盤の闘い

地域の病院守ろうと会を結成し

ニュース7月号でお知らせした厚生荘病院（多摩市）は運営法人愛生会理事会*が、突然今年12月31日を



をもって閉院するとの意向を表明。入院・外来患者及び家族のみなさん、医療従事者、市民などが不安を抱えています。

厚生荘病院を守る会(4月結成)は、多摩市の9月議会に「閉院反対、地域医療守れ」と「病後児保育事業の存続を」の二つの陳情を提出。市民へのビラ1万枚を周辺地域や駅頭で配布しました。

閉院を知った市民は「最期はこの病院でと思っていた」「この病院はどこも行き場のない人を受け入れてきた。閉院は大変なことだ。」などの声が噴出。自治会で自発的に署名にとりくむなど予想をはるかに超えた広がり、およそ二週間で3千人もの署名が集まりました。

陳情は、「閉院反対・地域医療守れ」は審議未了廃案、「病後児保育の存続」は不採択となりましたが、病院を守れという声は市民の中に広がり続けています。

守る会へのご支援を！

今後、医療従事者160人の整理解雇の強行や介護療養病棟120人の強制退院など重大な事態が予想されます。

厚生荘病院を守る会は地域の支援組織として、市民の世論を結集して、「閉院反対・地域医療守れ」のたたかいを本格的に取り組んでいきたいと考えています。

コミュニティユニオン三多摩のみなさんの引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

※法人の理事長には、代表の湖山泰成氏が就任。

2021年9月17日 尼崎記